

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1039 住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
		目	08	教育集会所費
細目	4 人権啓発活動の推進	細目	102	教育集会所事業経費
細々目		05	住民主体の人権教育推進事業	
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	451000		評価者氏名
	名称	教育委員会 下郡教育集会所		松裏 博文
		連絡先	37 - 0558 (内線)	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
依那古地区住民、丸中ブロック教職員 ( 対象件数 )	住民と行政が協働し、住民が主体となって人権啓発推進ができるようになる。
根拠法令・要綱等 教育集会所条例 開始年度 平成 年度 関連事業 終了年度 平成 年度	
本年度事業内容 ・人権問題講演会(依那古地区住民) ・同和教育学習会(丸中ブロック内教職員) ・人権講演会(老人クラブ) ・人権問題講演会記録集の発行	状況変化等 人権講演会の実施については、依那古地区草の根運動推進会議、市民センター、老人クラブの団体が主催者となって、行政主導から住民主体に変わっている。平成19年度から補助事業が廃止となり、単独事業に移行する。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
講演会実施回数	回	目標 3 実績 3	目標 3 実績 3	3	3
啓発用冊子配布戸数	戸	目標 800 実績 800	目標 800 実績 0	800	800

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
啓発推進実践者数	人権啓発推進事業実施にあたり、多くの参加者を得るため、主体となって取り組む実践者数	人	目標 16 実績 16	目標 20 実績 17	20	20
講演会参加人数	参加者数の増加	人	目標 259 実績 259	目標 280 実績 266	280	300

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民が主体となって講演会を計画・実施しているが、行政側はサポートを行い、更なる活動の広がりをバックアップする必要がある。
有効性	3	行事を行う際に、住民が主体となることで、全地区的な呼びかけができると同時に、実践者数を増やすことにも繋がる。
達成度	3	講演会は計画どおり実施できたが、啓発用冊子については、講師の意向により発行ができなかった。
効率性	3	地域の各団体組織等との連携により参加者増に努めたい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	主体となって取り組む実践者の増加に努めたい。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額															
委託	事業内容	事業推進報償費		140	事業推進報償費		110	事業推進報償費		150									
旅費			0	旅費		0	旅費		15										
消耗品費			2	消耗品費		0	消耗品費		10										
印刷製本費			160	印刷製本費		0	印刷製本費		86	印刷製本費		41	印刷製本費		41	印刷製本費		41	
進捗率 (%)		事業費計(A) 302			事業費計(A) 110			事業費計(A) 261			事業費計(A) 216			事業費計(A) 216					
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600															
フルコスト (A) + (B)		3,902			3,710			3,861			3,816			3,816					

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	302	110	261	216	216	216
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	150	55				
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	152	55	261	216	216	216
計	302	110	261	216	216	216
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	住民主体の人権教育推進事業補助金 5.0%				
	地方債の区分と充当率等					